

とちぎボランティア NPO センター
平成 26 年度事業報告書



Ⅱ-3 (2) 会計税務専門家相談会



Ⅱ-3 (2) 簿記から始める会計セミナー



Ⅱ-4 (1) 現場に学ぶ NPO マネジメント論 in 市貝



Ⅱ-4 (1) 現場に学ぶ NPO マネジメント論 in 益子



Ⅱ-4 (2) しおや町民大学フィールドワーク



II-4(2)しおや町民大学ウォーキングマップづくり



II-5(2)とちぎ県民協働フェスタ 2014 出展



II-5(2) 県民協働フェスタ出展ブースの様子



II-5(3) 国際サロン in ぼ・ぼ・ら



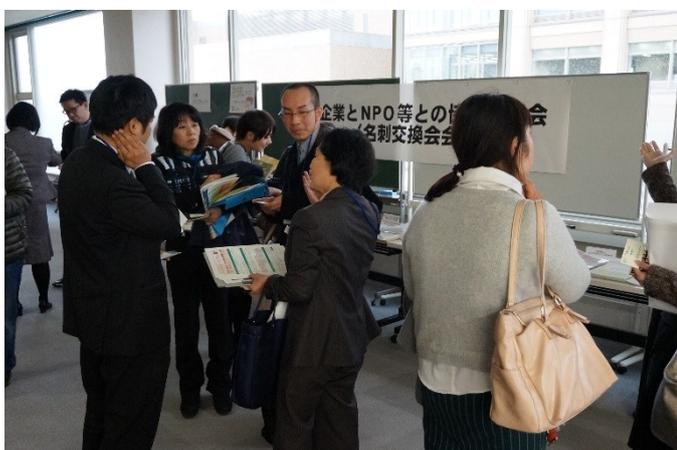
II-5(3) 会って、話そう、国際サロン



II-6 (1) 企業とNPO等との協働対話フォーラム



II-6 (1) 企業とNPO等との協働商談会



II-6 (1) 企業とNPO等との名刺交換会



II-6 (2) 中間支援センタースタッフ研修



II-6 (3) 新設センター支援 (大田原市)



II-7 (1) 「しまね田舎ツーリズム」の民泊

目次

| | |
|--|----|
| はじめに | 2 |
| I. 平成 26 年度の重点事項 | |
| 重点事項への取組状況 | 2 |
| II. 具体的な事業 | |
| II-1. 施設管理業務 | 3 |
| (1) 施設・設備等利用受付 | |
| (2) 利用団体の登録業務 | |
| (3) メールボックス及びロッカーの管理運営 | |
| (4) 施設・設備のメンテナンス及び安全管理、防災、省資源、省エネルギー | |
| II-2. 情報収集・提供業務 | 4 |
| (1) センター情報誌の発行（季刊） | |
| (2) ホームページの充実 | |
| (3) メールマガジンの作成及び提供（隔週） | |
| (4) 分野別団体情報の収集提供 | |
| (5) 助成金等資金調達にかかわる情報収集・提供 | |
| (6) データベースの有効活用 | |
| (7) 社会貢献活動関連文献・資料の収集、分類、貸出 | |
| II-3. 相談・コーディネート業務 | 6 |
| (1) 運営スタッフによる相談・コーディネート | |
| (2) 専門家による相談コーディネート | |
| II-4. 教育・研修業務 | 8 |
| (1) NPO マネジメントセミナー | |
| (2) ボランティア・NPO 入門講座（講師派遣） | |
| (3) その他 | |
| II-5. 交流・理解促進業務 | 12 |
| (1) プロジェクト単位の企画・実施組織化（個別プロジェクト協働方式） | |
| (2) イベント等の参加による広報・宣伝活動（パネル・ポスター等制作） | |
| (3) カフェぽ・ぽ・ら | |
| II-6. ネットワーク推進業務 | 13 |
| (1) とちぎ協働推進研究会の開催 | |
| (2) 中間支援センター連携推進会議・スタッフ研修 | |
| (3) 中間支援センター未設置（及び新設）地域への支援 | |
| II-7. 調査・研究業務 | 15 |
| (1) 県域レベルの中間支援センターの運営に関する事例調査 | |
| (2) 助成事業アンケート調査 | |
| (3) 若者の社会貢献参加促進に関わる事例調査 | |
| II-8. その他業務 | 21 |
| (1) 事業報告書の作成 | |
| (2) センター環境整備 | |
| (3) 職員派遣等 | |
| 【資料】参考：栃木県における NPO の近年の動向（平成 27 年 3 月現在） | 23 |

はじめに

当センターは、平成 26 年 11 月をもって設立後 11 年が経過した。この間、センターの管理運営をさまざまなかたちでサポートしていただいている関係の皆様、厚くお礼を申し上げます。
また、センターを公益活動の拠点とされている多くの利用団体・個人の方々にも感謝するとともに、今後とも一層のご利用とご支援をお願いしたい。

平成 26 年度は、スタッフの異動を伴う業務の取組状況に若干の変動はあったものの、従前の事業・業務内容と大きく異なる活動の展開は、一部を除いてなかったといえる。運営の安定性、持続性が当センターへの信頼度を高めることに繋がるとの判断ゆえである。しかし一方で、これは安易な「前例主義」に陥る危うさも内包している。そのため、例年にならない本年度の重点事項を抽出して、その取組状況にあたる事業報告のインデックスを示した。特記しておきたい事業は、NPO と企業の協働を従前にも増して促進する機会と場づくりに注力したこと、及び新設（予定）の市町中間支援センターの運営に関する支援を、数回にわたり実施したことである。前者については、次年度においても、市町中間支援センターとの連携、及び「とちぎ協働推進研究会」を核とする活動を積み重ねて、NPO と企業の協働実績を徐々に増やしていく所存である。

1. 平成 26 年度の重点事項

重点事項への取組状況

(1) 県域団体（社会福祉協議会・経済団体等）との連携・協力体制の強化

- ① 事業運営における協力体制
 - II-6.(1)とちぎ協働推進研究会の開催
- ② 人材情報の団体間共有（未了）

(2) 企業と NPO 等との協働機会の拡大・拡充

- ① 企業への NPO 等の団体情報の提供
 - II-6.(1)企業と NPO 等との協働対話フォーラム
- ② 協働事業のマッチング機会の創出
 - II-2.(2)ホームページの充実
 - II-6.(1)とちぎ協働推進研究会の開催
 - II-6.(1)企業と NPO 等との協働対話フォーラム

(3) 県内中間支援センターへの支援

- ① 中間支援センターとの連携・協働
 - II-6.(1)とちぎ協働推進研究会の開催
 - II-6.(2)中間支援センター連携推進会議・スタッフ研修、事業での連携
- ② 新設（予定）中間支援センターへの支援
 - II-6.(3)中間支援センター未設置（及び新設）地域への支援

(4) 社会貢献活動の全国動向に関する研修

- ① 参考事例及び先進事例、他県センター等の情報収集
 - II-4.(3)その他（職員研修）
- ② 収集情報の県内へのテーマ別発信
 - II-2.(1)～(7) ぽ・ぽ・らマガジン、HP、ブログ、メルマガ等

II. 具体的な事業

II-1. 施設管理業務

※ 4月1日～3月31日までの件数
 () …前年度同時期の件数 以下同様の標記

- ▶ 来館者数：18,012名(19,339)
- ▶ 研修室利用者数：6,407名(6,548)
- ▶ 研修室利用件数：798件(972)
- ▶ 作業室利用件数：258件(305)
- ▶ 横断幕利用件数：29件(46)
- ▶ パソコン利用件数：63件(70)

(1) 施設・設備等利用受付

9月にメールボックス及びロッカー利用についての更新(継続、変更)確認を実施した。

(2) 利用団体の登録業務

- ▶ センター利用登録団体：384団体(373)

(3) メールボックス及びロッカーの管理運営

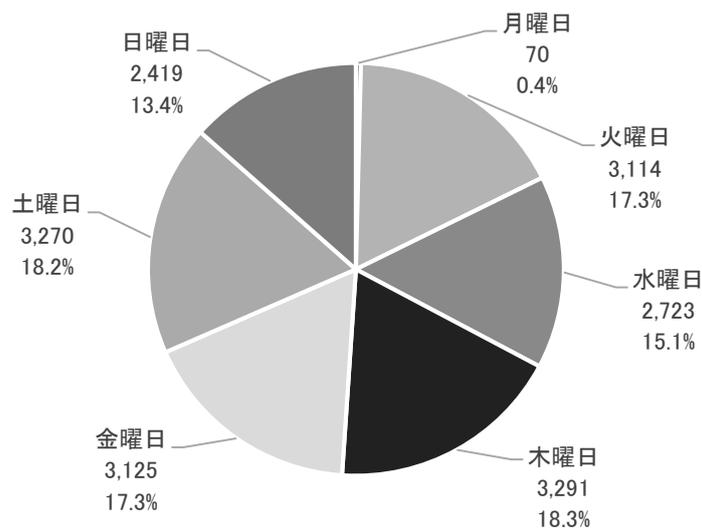
- ▶ メールボックス登録団体：32団体(34)
- ▶ ロッカー登録団体数：57団体(59)

(4) 施設・設備のメンテナンス及び安全管理、防災、省資源、省エネルギー

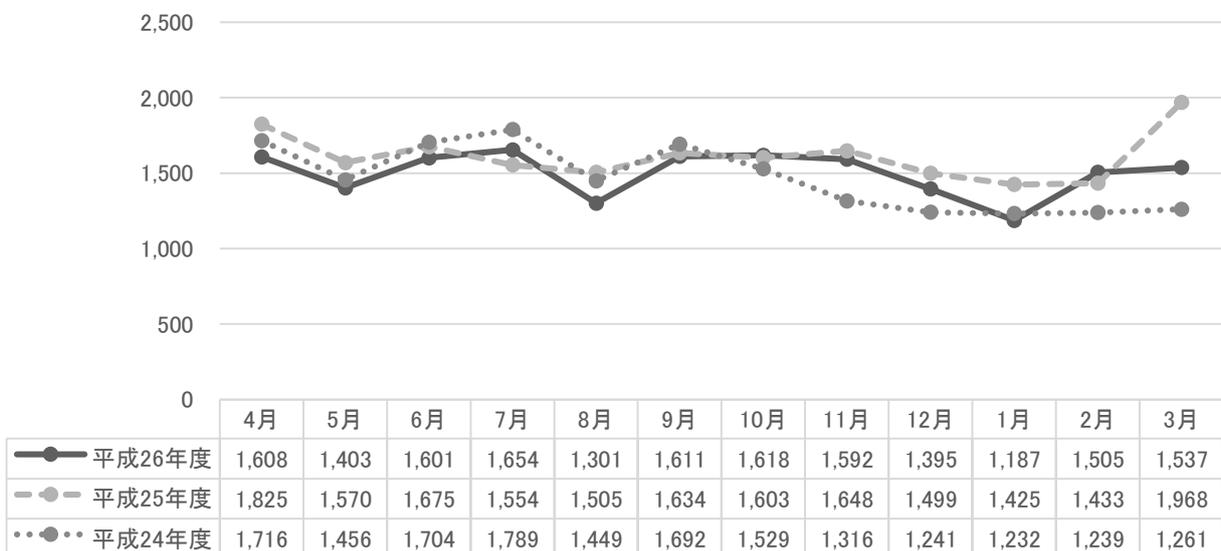
- ・ 消防訓練を例年どおり実施した。
- ・ エアコン、照明等の節電に留意するとともに、施設内各所に掲示を行い、施設利用者にも節電協力の呼びかけを行った。

■ 平成26年度センター利用状況

図1:とちぎボランティアNPOセンター来館者数(曜日別)



図表1:とちぎボランティアNPOセンター来館者数(月別)



II-2. 情報収集・提供業務

他県の先進事例等を収集し、ホームページや情報誌等で発信を行う他、事例等の報告を直接NPO等の団体に行う場を設けた。

(1) センター情報誌の発行（季刊）

- ▶ 発行頻度：季刊（年4回発行）
- ▶ 体裁：A4 白黒・カラー、8ページ
- ▶ 発行部数：2,000部
- ▶ 主な配布先：県関係機関、各市町担当課、青年会議所、社会福祉協議会、県内中間支援センター、県内全NPO法人、利用登録団体、県外中間支援センター等
- ▶ 特集一覧

【夏号 vol.20】



全国ボランティアコーディネーター研究集会 2014 報告

【秋号 vol.21】



NPO マネジメントの現場から 一人ひとりの役立ちたい思いを生かす

【冬号 vol.22】



企業が注目！地域を元気にするNPO ～企業とNPOの協働カタログ 50の読み方～

【春号 vol.23】



企業とNPO等との対話フォーラム報告 ～新たな協働のきっかけに～

(2) ホームページの充実

日常の管理、更新はスタッフが行き、より新しい情報を提供した。

- ▶ ホームページ閲覧数：36,282件(41,921)
- ▶ イベント情報掲載件数：564件(667)
- ▶ ボランティア情報掲載件数：31件

(3) メールマガジンの作成及び提供（隔週）

- ・ ボランティア・NPOなど社会貢献活動に関する情報や話題を、広く多くの方に提供し、理解促進と社会貢献活動へのきっかけづくりを行うため、メールマガジン「ぼ・ぼら通信」を月2回配信した（No.275～No.298）。
- ・ 情報の詳細については情報先へのリンク等、掲載情報を簡素化し、見やすさに心がけ情報発信した。
- ▶ 登録者数：1,040名(669)

(4) 分野別団体情報の収集提供

新聞各紙に掲載されている栃木県内の社会貢献活動団体についての記事を、分野別に収集し、他の団体情報やNPO法人定款・事業報告と合わせて配架することで、栃木県内ボランティアNPOの基礎情報の充実を図った。

(5) 助成金等資金調達にかかわる情報収集・提供

- ▶ 助成金情報掲載件数：85件

(6) データベースの有効活用

登録団体が増加している一方で、情報を更新していない団体も見受けられる。

- ▶ 登録団体数：551団体(535)
- ▶ 個人登録数：8人(8)

(7) 社会貢献活動関連文献・資料の収集、分類、貸出

- ▶ 所蔵図書：1,635点（1,555）
- ▶ 新規図書購入：21点
- ▶ 寄贈図書：47点
- ▶ 貸出件数：13件

II-3. 相談・コーディネート業務

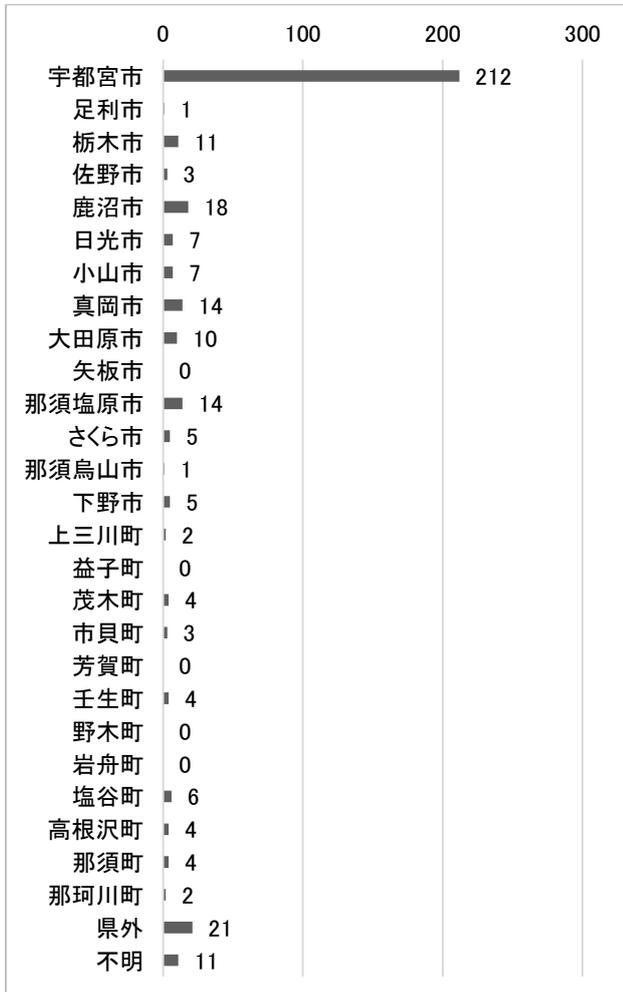
内部での会議や研修等はもちろん、市町職員、中間支援センター職員等とも相談ノウハウの共有化を図り、相談・コーディネート能力の向上を図った。

(1) 運営スタッフによる相談・コーディネート（個人のボランティア活動参加、NPO 組織運営・法人設立申請、協働に向けての相談、マスコミ等からの問い合わせなど、多様なニーズに対応）

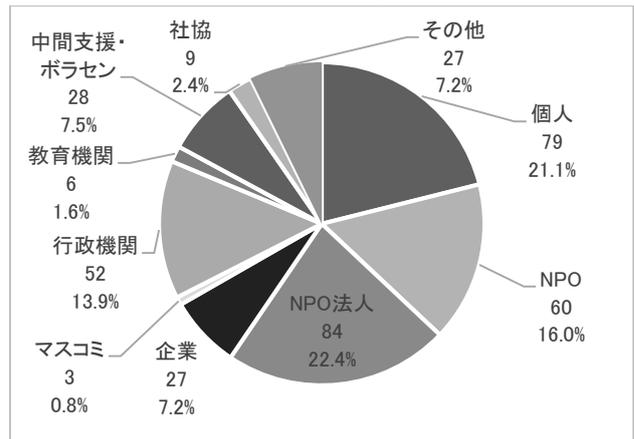
- ・ 相談対応のための情報の収集・整理を進め、スタッフの対応能力向上に努めた。
- ・ 過去の相談対応をデータ入力し、記録することで、新たな相談の情報のひとつとして役立て活用している。
- ・ 相談内容として、NPO 法人組織運営・活動に分類される項目が多く、NPO マネジメントに関わる様々な課題に対応してきた。
- ・ 個人情報保護については細心の注意を払っている。

▶ 相談件数：370件（480）

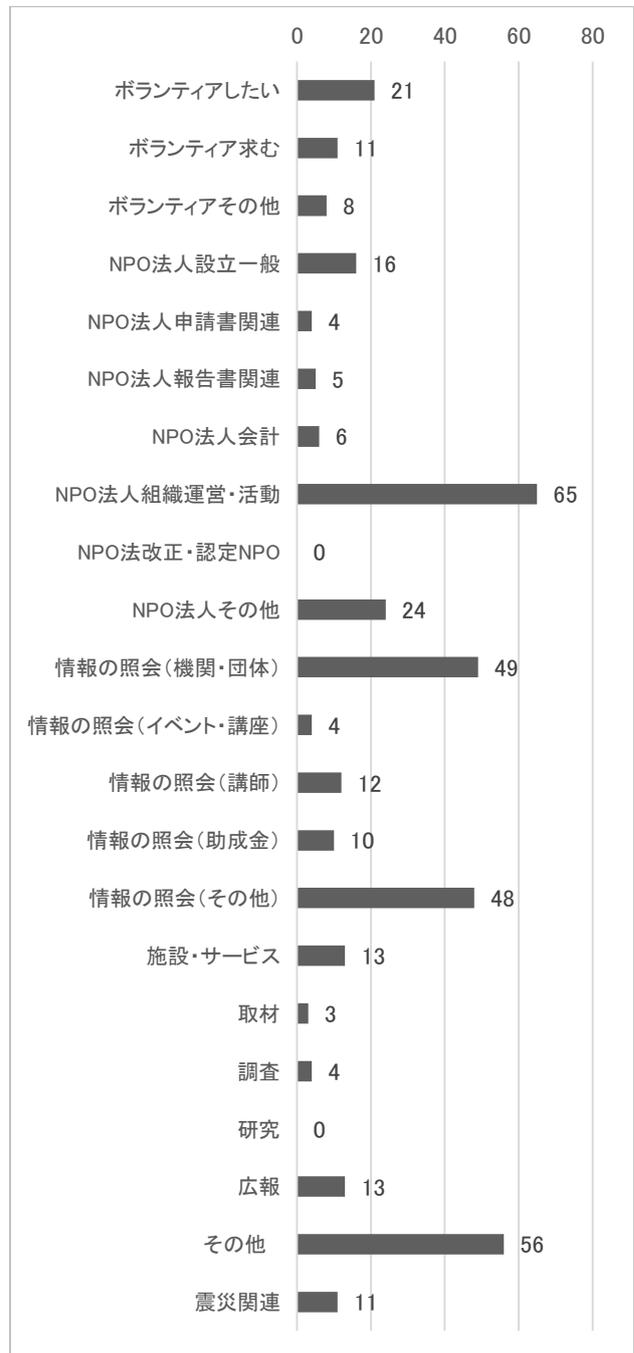
■ 平成 26 年度相談者居住地



■ 平成 26 年度相談者所属



■ 平成 26 年度相談用件



【ぼ・ぼ・ら会】

主旨：相談コーディネート業務を通じて、センター来所者（団体）同士が自主的に立ち上げた「ぼ・ぼ・ら会」は、ゆるやかな意見交換・情報交換をしつつ社会課題解決の実践方策を話し合う場。

日時：毎月第3木曜日 15:00～

会場：とちぎボランティア NPO センター

内容：福祉に関すること 主に成年後見制度

参加者：成年後見に関心のある NPO 法人、社会福祉協議会、ボランティア、司法書士等

成果と課題：平成 24 年 4 月に発足し、25 年度・26 年度と継続して活動が行われた。

これまでの情報交換と交流から、徐々に会としてのゆるやかな運営指針をつくり、本年度は宇都宮市社会福祉協議会と共催で成年後見制度を啓発する事業を平成 27 年 2 月に開催した。

(2) 専門家による相談コーディネート（会計・税務・労務等専門家が個別に応じる相談会の開催）

・【会計税務専門家相談会】

主旨：NPO 法人は、事業年度が終了すると、事業報告や決算書類等を作成し、総会に送り、年度終了後 3 ヶ月以内に所轄庁への報告が義務付けられている。多くの法人が会計、税務、労務等の事務処理に疑問や不安を抱えていることから、これらを支援するため、関東信越税理士会栃木県支部連合会公益活動対策部の協力のもと、会計税務相談を実施した。

実施日：4 月 24 日（木）、12 月 4 日（木）

参加団体：11 団体（任意団体：1 団体、NPO 法人：9 団体、一般社団法人：1 団体）

相談内容：法人税の計算の仕方、納付について。活動計算書の表記方法について。寄附金収入に対する支出の会計処理について。労務管理が発生した際の給与支払、福利厚生、税金等の納付について等。

成果と課題：本年度の相談会では、設立初年から 1～2 年の団体からの申込みが多く、予定の 4 団体を 8 団体に増やしての相談となった。会計の基礎からの流れや、時期的に年末調整の仕方など、相談は多岐にわたった。会計初心者に対して、各団体 30 分の相談時間は長いとは言えず、相談者、対応者ともに心残りのある相談事例が多かった。

協力税理士：小口秀一

・【NPO 会計基礎講座～簿記から始める会計～】

主旨：NPO を立ち上げたばかりの団体や会計初心者を対象に、NPO の会計に関する悩みの解消を目指すことを目的に、会計の基礎となる簿記から学ぶ講座を開催する。

日時：11 月 4 日（火）～25 日（火）
10:00～12:00

会場：とちぎボランティア NPO センター

講師：安納宏和（税理士／とちぎ協働デザインリーグ監事）

【第 1 回】会計の基礎、簿記から学ぶ

日時：11 月 4 日（火） 10:00～12:00

内容：会計の目的、現預金の管理、会費・寄付・補助金など

参加者：24 名

【第 2 回】勘定科目、管理費と事業費

日時：11 月 11 日（火） 10:00～12:00

内容：仕訳の意味、管理費と事業費、人件費とその他の経費、社会保険労務関係など

参加者：25 名

【第 3 回】決算、活動計算書に挑戦

日時：11 月 25 日（火） 10:00～12:00

内容：財産目録、貸借対照表、活動計算書など

参加者：25 名

成果と課題：NPO 法人立ち上げから 1～2 年の団体が約半数を占め、会計処理を学びたいという意志の強さが伺えた。会計初心者にとっては、講師の平易な言葉での説明に切実な悩みの声も出しやすく、様々な質問が出た。

今後も仕分けの仕方など会計の基礎知識を学ぶ講座を定期的で開催する必要がある。

II-4. 教育・研修業務

大学機関や他団体等との協力体制を深め、ボランティアや NPO を理解する講座等を開催した。

(1) NPO マネジメントセミナー

【NPO マネジメント論講師交流会】

主旨：NPO マネジメント論のテキスト作成を視野に入れ、オムニバス形式で登場する講師の授業内容をお互い共有し、全 15 回の流れ、内容のバランス、追加したい内容等を検討する。

日時：8月5日(火) 15:30~17:30

会場：とちぎボランティア NPO センター

参加者：17名

成果と課題：NPO マネジメント論の講師陣が一堂に会し、お互いの講義内容を確認することで、講義全体を見通すことができた。また、受講者を増やす工夫について、全 15 回を通じて、共通してできることや効果的な進め方なども検討できた。事務局から、学生と一般参加者のこれまでの意見やニーズ等を講師に提供することができた。授業を通じて、NPO や社会貢献活動への若者の関心を高めることができた。

【NPO マネジメント論】

主旨：市民の立場で公共的な事業に取り組む組織である NPO について、その意義と活動実態、経営の在り方等について、若者とともに学ぶ。

日時：9月25日(木)~1月15日(木)

10:40~12:10 (全 15 回)

※バスツアー9:00~16:00

会場：作新学院大学 2203 教室、益子町内、市貝町内

参加者：188名(内バスツアー32名)

成果と課題：多様な NPO 法人の活動を知ることにより、受講者は、活動形態、地域課題への取組み方、活動の工夫などを学ぶことができた。受講者にも発表の場を設け、意見交換につなげたことで、お互いに様々な観点から NPO マネジメントについての学びを深めることができた。

特に学生においては、講師のみでなく一般の参加者の意見を聞くことで、これまで考えたことのなかった地域課題やよりよい社会のあり方等に目を向けることができた。

| 回 | 期 日 | タイトル | 講師名 | 所 属 |
|---|-------|---|------|---|
| 1 | 9/25 | オリエンテーション「見つけよう自分でできる人の役に立つ仕事」 | 橋立達夫 | 作新学院大学 教授 とちぎ協働デザインリーグ 理事 |
| | | | 藤本信義 | とちぎ協働デザインリーグ 理事長 |
| 2 | 10/2 | ボランティア論「はじめの一步のボランティア」 | 西田直樹 | 作新学院大学女子短期大学部 教授 とちぎ協働デザインリーグ 常任理事 |
| 3 | 10/10 | NPO とは、自分たちで社会を創る仕組み「NPO にできるあんなこと・こんなこと」 | 大石剛史 | 国際医療福祉大学 准教授 とちぎ協働デザインリーグ 理事 |
| 4 | 10/16 | 環境「農村の身近な自然と地域活動」 | 水谷正一 | 宇都宮大学 名誉教授 とちぎ協働デザインリーグ 理事 |
| 5 | 10/23 | 若者の自立支援「若者はなぜ立ち止まるのか？」 | 横松陽子 | NPO 法人とちぎユースワークカレッジ 理事長 |
| 6 | 10/30 | NPO による環境施設の指定管理「得意を活かし、つながり、わくわく活動！」 | 増田茂 | NPO 法人ふるさと未来 Sou (エコ・ハウスたかねざわ コーディネーター) |
| 7 | 11/6 | スポーツ振興「自分で動けば社会が見える」 | 中村祐司 | 宇都宮大学 教授 とちぎ協働デザインリーグ 理事 |
| 8 | 11/13 | 高齢者福祉「高齢化社会、みんなで支える時代へ」 | 菅野忠雄 | NPO 法人グループたすけあいエプロン事務局長 |
| 9 | 11/20 | 障がい者福祉「福祉 NPO の就労支援サービス」 | 広瀬浩 | NPO 法人はばたき 理事長 |

| | | | | |
|----------|------------|---------------------------|------|---------------------------------------|
| 10 11 | 11/29 | まちづくりの現場に学ぶバスツアー in 益子・市貝 | 大木本舞 | NPO 法人トチギ環境未来基地 事務局長 |
| | | | 永島朋子 | NPO 法人いちがい子育てネット羽ばたき 副理事長 |
| | | | 山崎祥子 | 益子町農政課 主事 |
| | | | 神田智規 | ましこのマルシェ 店長 |
| | | | 仁平佑一 | 益子町地域おこし協力隊 地域資源調査担当 |
| | | | 藤山彩香 | // |
| 12 | 12/11 | 環境保全「求む！環境保全における若者の力」 | 塚本竜也 | NPO 法人トチギ環境未来基地 代表理事 |
| 13 | 12/18 | 子育て支援「未来へつなぐ地域のチカラ」 | 石原栄子 | 作新学院大学女子短期大学部 教授 とちぎ協働デザインリーグ 常任理事 |
| 14 | H27 1/8 | NPO について理解を深める 特別編 | 橋立達夫 | 作新学院大学 教授 とちぎ協働デザインリーグ 理事 |
| | | | 小針協子 | とちぎ協働デザインリーグ 主任研究員 |
| 15 | 1/15 | まとめ「新しい市民社会の構築に向けて」 | 三橋伸夫 | 宇都宮大学 教授 とちぎ協働デザインリーグ 副理事長 |

(2) ボランティア・NPO 入門講座【講師派遣】

地域や NPO、行政、企業等からの要請を受け、ボランティアや NPO についての理解を深めることを目的に、入門講座を実施した。

【大田原市生涯学習センター開所記念講演】

日時：4月8日（水）10:00～11:00
会場：大田原市生涯学習センター
内容：開所記念講演「協働のまちづくり」
対象：市民一般

【しおや町民大学第1回講座】

日時：5月30日（水）14:00～16:00
会場：塩谷町生涯学習センター研修室
内容：開講記念講演「地域素材を活かして地域づくり」、グループワーク「自分発見」
対象：町民一般

【緑化ボランティア養成講座】

日時：6月26日（木）9:30～12:00
会場：宇都宮市緑の相談所講習室
内容：ボランティア活動をはじめよう
対象：市内に在住か通勤通学し、地域での緑化活動希望者

【しおや町民大学（第3回）～まちあるきのポイント探し～】

日時：7月16日（水）13:30～15:30
会場：塩谷町生涯学習センター
内容：まちあるきのポイント探しの講座
対象：町民一般

【大田原市男女共同参画講座（いろいろ講座）（第2回）シニアの地域デビュー～わたしの魅力が輝くとき～】

日時：7月24日（木）13:30～15:00
会場：大田原市総合文化会館
内容：シニアの地域デビュー
～私の魅力が輝くとき～
対象：市民一般（シニア）

【那須塩原市協働のまちづくり推進協議会講演】

日時：7月30日（水）18:00～19:30
会場：那須塩原市公民館
内容：県内中間支援センターの概要
対象：協働のまちづくり推進協議会委員

【NPO 法人に関する研修会（応用編）】

日時：9月3日（水）10:30～11:30
会場：護国会館
内容：NPO 法人の現状など
対象：県内の税理士

【しおや町民大学（第4回）～町へ出よう 見つけよう塩谷の魅力～】

日時：9月17日（水）13:30～15:30
 会場：塩谷町
 内容：フィールドワーク
 対象：町民一般

【平成26年度総合地域スポーツクラブマネージャー養成講習会】

日時：9月28日（日）13:00～14:30
 会場：栃木県総合教育センター
 内容：NPO法人格の取得について
 対象：地区体育協会、スポーツクラブ関係者

【しおや町民大学（第5回）～見つけた魅力を地図に落として～】

日時：10月15日（水）13:30～15:30
 会場：塩谷町生涯学習センター
 内容：ウォーキングマップ作成
 対象：町民一般

【真岡市地域公民館連絡協議会研修会】

日時：10月16日（木）19:00～20:00
 会場：真岡市青年女性会館
 内容：「これからのコミュニティづくり」について
 対象：真岡市地域公民館連絡協議会会員

【みやシニア地域デビュー講座】

日時：10月24日（金）10:00～12:00
 会場：宇都宮市総合福祉センター
 内容：わたしの魅力を輝かせる
 ～しなやかに 力強く 自分らしく～
 対象：市民一般（シニア）

【サシバの里協議会講演】

日時：11月9日（日）13:30～16:30
 会場：市貝町役場多目的ホール
 内容：講演「グリーンツーリズムと民泊を知る」、
 パネルディスカッション「芳賀地域の民泊・グリーンツーリズムの可能性」
 対象：市貝町を中心とした芳賀地域の農家

【食と農実践講座】

日時：12月17日（水）14:00～15:30
 会場：とちぎアグリプラザ
 内容：わたしの魅力を輝かせる
 ～食と農の伝道者として～
 対象：県民一般

【しおや町民大学第6回講座】

日時：12月17日（水）13:30～15:30
 会場：塩谷町生涯学習センター研修室
 内容：閉校記念講演「地域素材で広げて深める地域・人・交流～湧水の郷ウォーキングマップづくり～」
 対象：町民一般

【平成26年度市町スポーツ推進委員会長及び県協議会理事研修会講演】

日時：平成27年1月30日（金）
 14:10～15:15
 会場：鬼怒川観光ホテル 会議室
 内容：NPO法人格の取得について
 対象：市町スポーツ推進員、県協議会会長

(3) その他

【職員研修】

目的：身近な社会貢献活動に学ぶ。また、各地で開催される研修にて資質の向上を図るとともに、県内外のボランティア・NPO等との交流を図る。

| 期 日 | 研修先<用務先> | 主 催 | 会 場 |
|------|------------------|---------------|-----|
| 5/16 | コミュニティ協会講演 | 栃木県コミュニティ協会 | 宇都宮 |
| 5/18 | 栃木市助成金実績報告会 | 栃木市 | 栃木 |
| 5/22 | 小山市青年会議所講演会 | (一社) 小山青年会議所 | 小山 |
| 6/11 | 平成26年度社会保険事務所説明会 | 日本年金機構 | 鹿沼 |
| 6/16 | 防災ネットワーク構築セミナー | (公社) 日本青年会議所 | 宇都宮 |
| 6/21 | ユニバーサル農業講演会 | 宇都宮大学植物人間生態学会 | 宇都宮 |
| 7/4 | ユニバーサル農業研究会 | 栃木県農政課 | 宇都宮 |

| | | | |
|-------------|---|---|------------|
| 7/10 | ワールドカフェ研修 | 栃木県地域振興課 | 宇都宮 |
| 7/10 | Google for Nonprofits Google 非営利団体向けプログラム説明会 | グーグル株式会社 | 東京都 |
| 7/16 ~17 | NPO 支援センター初任者研修会 2014 | 認定 NPO 法人日本 NPO センター | 神奈川県 |
| 8/16 | もうひとつの美術館サマーフォーラム | 認定 NPO 法人もうひとつの美術館 | 那珂川 |
| 8/19 | 新しい地域支援のあり方フォーラム | (公財) さわやか福祉財団・NPO 法人地域ケア政策ネットワーク | 宇都宮 |
| 8/20 | NPO を対象とする融資に関する研修会及び意見交換会 | 栃木県県民文化課 | 宇都宮 |
| 9/10 | つなごう! 食と農 実践講座 | (公財) 栃木県農業振興公社 | 宇都宮 |
| 10/1 | コミュニティ協会地域研修 | 栃木県コミュニティ協会 | 宇都宮 |
| 10/4 | 「中央ろうきん若者応援ファンド」創設記念シンポジウム いま、なぜ若者応援が必要なのか | 中央ろうきん社会貢献基金 | 東京都 |
| 10/16 | 平成 26 年度 AED 講習 | 栃木県保健福祉部 | 真岡 |
| 10/20 | 高齢者住宅財団 20 周年記念シンポジウム | (一財) 高齢者住宅財団 | 東京都 |
| 10/20 21 | 新地域支援におけるたすけあい活動推進に係る研修会関東ブロック研修 | (公財) さわやか福祉財団 | 東京都 |
| 11/1 | 帝京大学経済学部地域経済学科シンポジウム | 帝京大学経済学部 | 宇都宮 |
| 11/11 | 平成 26 年分 年末調整説明会「年末調整のしかた」及び「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出」について | 宇都宮税務署 | 宇都宮 |
| 12/8 | 新地域支援事業学習会 | (公財) とちぎYMCA | 宇都宮 |
| 12/9 | とちぎの宝カフェ | 栃木県地域振興課、地域づくり団体栃木県協会 | 宇都宮 |
| 12/20 | NPO 法人事務カセミナー-in とちぎ | NPO 法人ま・わ・た、認定 NPO 法人宇都宮まちづくり市民工房、宇都宮大学地域連携教育研究センター | 宇都宮 |
| 1/20 | 福祉教育推進リーダー養成研修会 | (社福) 栃木県社会福祉協議会 | 宇都宮 |
| 1/23 | ユニバーサル農業研究会 | 栃木県農政課 | 宇都宮 |
| 2/3 | ユニバーサル農業研究会 | 栃木県農政課 | 宇都宮 |
| 2/8 | 平成 26 年度コミュニティ研修会 | 栃木県、栃木県コミュニティ協会 | 栃木 |
| 2/12 | 里の“守”サポート事業モデル事例現地研修会 | 栃木県地域振興課 | 大田原 那珂川 |
| 2/20 | 第 11 回パートナーシップ大賞 | 日本パートナーシップ大賞運営委員会 | 東京都 |
| 2/20 | 労務管理セミナー | 認定 NPO 法人とちぎボランティアネットワーク | 宇都宮 |
| 2/21 | とちぎ地域福祉実践・研究セミナー | (社福) 栃木県社会福祉協議会 | 宇都宮 |
| 2/21 | 「実践! 里山資本主義」~みんなでエコストップを使おう~ | くまの木里山応援団 | 塩谷 |
| 2/25 | 平成 26 年度ボランティア活動リーダー養成講座(企業編)「仕事のスキルを活かす社会貢献のカタチ「プロボノ」~社会に役立ち、自分も成長する活動~」 | (社福) 栃木県社会福祉協議会 | 宇都宮 |
| 3/1 | 「高校生まちづくり」交流報告会 | 宇都宮大学教育学部陣内研究室 | 宇都宮 |
| 3/7 | まちびあシンポジウム「市民が担い手になる共助社会の実現に向けて」 | 宇都宮市まちづくりセンターまちびあ、認定 NPO 法人宇都宮まちづくり市民工房 | 宇都宮 |
| 3/14、 15 | 日本 NPO 学会第 17 回年次会 | 日本 NPO 学会 | 東京都 |
| 3/23 | 宇都宮市まちづくりシンポジウム | 宇都宮市 | 宇都宮 |

II-5. 交流・理解促進業務

ボランティア・NPO 活動への関心をもってもらい、活動の幅を拡げていくため、各種イベントへの出展・交流会などの機会を設ける。

(1) プロジェクト単位の企画・実施組織化（個別プロジェクト協働方式）

【NPO マネジメント論】再掲

作新学院大学 NPO マネジメント論の受講者である学生と社会人、及び講師・団体とのネットワーク化を図った。

【とちぎ協働推進研究会】再掲

本研究会メンバーである経済団体や中間支援センター、及び行政・地域・NPO 等とのネットワークを推進した。

【中間支援センター連携推進会議 スタッフ基礎研修】再掲

「かぬま市民活動広場ふらっと」「宇都宮市まちづくりセンターまちびあ」との協働プロジェクトにより、スタッフ研修会を企画運営した。

(2) イベント等の参加による広報・宣伝活動（パネル・ポスター等制作）

| 期 日 | イベント名・展示内容 | 会 場 |
|---------------------|---------------------------------------|--------------------------|
| 6/15 | 県民の日記念イベント | 栃木県庁本館 15 階 |
| 6/28 | ラ・バンパ～この街に恋しよう～ | 宇都宮市バンパ市民広場 |
| 11/1 | とちぎ県民協働フェスタ 2014 | ララスクエア宇都宮 1 階ペDESTリアンデッキ |
| 11/21 ～ 11/28 | とちぎボランティア NPO センター及び県内市町中間支援センターの広報宣伝 | 栃木県庁本館 1 階 企画展示コーナー |

成果と課題：県内のイベントにブースを出展したことにより、多くの県民にぼ・ぼ・らの存在を伝えるとともに、他の出展団体とのつながりも生まれ、県内の協働事例を紹介する機会ともなった。今後も一般県民に PR できる機会を充実させていきたい。

(3) カフェぼ・ぼ・ら

【会って、話そう、国際サロン】

主旨：県内在住の外国人と日本人双方が互いの

考えや悩みなどを相談したり、意見交換をすることにより、互いのことを理解し異文化理解を深めるサロンを開催する。

日時：11 月 8 日（土） 13:00～16:00

会場：とちぎボランティア NPO センター

講師：柳田文（（公財）栃木県国際交流協会）

参加者：18 名

内容

- ・ 異文化交流って何？～青年海外協力隊とネパールの話～
- ・ 会って、話そう、国際サロン「地域の暮らしに折り合いをつけて！」

成果と課題：異文化理解を深めることができた。外国人が地域で暮らす現状を理解できた。外国人と日本人の交流促進につながった。新たな交流が生まれ、支え合う仲間が増えた。今後、継続的に行って交流が深まるようにすることが課題であり、そのためにはたくさんの方が参加できるように周知していくことが大切である。

II-6. ネットワーク推進業務

県域団体、中間支援センター等との連携を「とちぎ協働推進研究会」等の機会を通じて強化していく。

(1) とちぎ協働推進研究会の開催

主旨：企業と NPO・ボランティアをはじめとする多様な主体が地域づくりの協働パートナーとなるための方策を明らかにすることを目的として、現場見学・事例発表・意見交換を通して事例分析を行う。

本年度は、協働事例の掘り起こし及び、NPO・企業の個別協働ニーズの把握により、協働事業の具体化に向けた協働コーディネートに力点を置き実施する。

研究会構成団体・機関は、県内経済団体、労働団体、報道機関、中間支援団体等 30 団体。

成果と課題：企業と NPO 等との協働を実際に一歩進めるべく、拡大研究会（協働対話フォーラム）に向けて研究会を進行したため、フォーラムの準備段階で研究会メンバーの協力を得ることができた。第 2 回研究会では、拡大研究会の下地となる企業と NPO 等との対話の場を設け、第 3 回の協働商談会につなげることができた。

拡大研究会（協働対話フォーラム）では、企業と NPO 等との協働の相談会を協働商談会と銘打って、基調講演の後、協働商談会及び名刺交換会を行った。はじめに企業と NPO 等が CSR の必要性について理解を深め、次いで協働商談会では、企業・NPO の強みを双方が話し合い、協働の可能性について対話した。

当日アンケートでそれぞれの協働に向けた対話内容を記入いただき、今後の取組みを追いかける糸口ができた。次年度のフォローアップにつなげたい。

同時に実施した名刺交換会では、企業、NPO、行政関係者が、積極的に名刺交換をした。次回の商談会参加を望む声があった。

【第 1 回とちぎ協働推進研究会】

日時：9 月 26 日（金）13:30～16:00

会場：とちぎボランティア NPO センター

参加者：11 名

内容

- ・ とちぎ協働推進研究会の活動経過について
- ・ とちぎ協働推進研究会メンバー取組紹介
- ・ 平成 26 年度のとちぎ協働推進研究会の活

動について

- ・ NPO パートナーカタログの作成（企業との協働に意欲的な県内 NPO 等の情報を掲載したカタログを作成し、企業に対する協働への理解・参加促進のため、経済団体、中間支援センター等を通じて配布予定）
- ・ 経営者向け協働セミナー（県内経済団体等と協力し、経営者向けに社会貢献活動や NPO 等との協働の意義の説明・事例紹介等を行い、企業の協働への理解促進と参加を促すセミナーを実施）
- ・ とちぎ協働対話フォーラム / とちぎの企業・NPO 等との協働商談会（第 1 部（午前）は、企業の CSR に基づく社会貢献活動に関する取組紹介を実施し、第 2 部に、企業をはじめとする多様な主体間の協働の推進をテーマとした基調講演と、協働商談会を実施）

【第 2 回とちぎ協働推進研究会】

日時：11 月 18 日（火）13:30～16:30

会場：とちぎボランティア NPO センター

参加者：24 名

内容：

- ・ 企業と NPO「連携・協働の為の対話シート」作成について
- ・ 企業によるプレゼンテーション
(1 企業 20 分×3 企業)
 - ①株式会社ヤギサワ
 - ②株式会社衛生管理センター
 - ③富士通株式会社
- ・ 協働の可能性を探る企業へ質疑応答
- ・ 企業と NPO「連携・協働の為の対話シート」作成
- ・ 名刺交換、フリータイム

【第 3 回とちぎ協働推進研究会（拡大研究会）

【企業と NPO 等との協働対話フォーラム】

日時：2 月 18 日（水）13:30～16:30

会場：栃木県庁研修館講堂、401、402

参加者：120 名

内容：

- ・ 基調講演「企業と地域・NPO 等との協働とは？」
株式会社オルタナ代表取締役社長 森 摂氏
- ・ 企業と NPO 等との協働商談会 & 名刺交換会
商談会では、企業 22 社と NPO26 団体が参加し、具体的な事業展開などについて

直接話し会った。

(2) 中間支援センター連携推進会議・スタッフ研修、事業での連携

主旨：県内の中間支援センター間の情報の共有、ネットワークの構築を目的とし、共通の課題解決に向けての実務者の会議として開催。併せて、スタッフ研修内容を充実させスタッフの資質向上を図る。

成果と課題：責任者会議及び日頃の交流を通じて市町の中間支援センターが抱える個々の課題が、より鮮明になったため、課題解決の支援に努めた。今後、さらに連携を促進することで細やかに対応していきたい。

また、協働プロジェクトによる中身の濃いスタッフ研修が実施でき、参加者の協力により研修報告書が完成した。次年度もスタッフ研修のニーズに添えていきたい。

【第1回】責任者会議

日時：5月27日（火）13:30～15:30

会場：とちぎボランティア NPO センター

内容

- ・ 平成 25 年度中間支援センター連携推進会議報告
- ・ 各センター及び県の本年度の体制、事業計画について、平成 26 年度中間支援センター連携推進会議計画
- ・ 中間支援センター連携推進会議で実施したいことや要望など
- ・ とちぎボランティア NPO センターぼ・ぼ・らに期待することや要望

【第2回】スタッフ基礎研修

日時：11月21日（金）10:00～15:00

会場：かぬま市民活動広場ふらっと

参加者：16名

協力：かぬま市民活動広場ふらっと、宇都宮市まちづくりセンターまちびあ

内容：

- ・ 自己紹介ワークショップ
- ・ みんなどう考えているのかな？ 今さら聞けない「あんなこと・こんなこと」ワークショップ
- ・ 鹿沼の出前文化を味わおう！（昼食）
- ・ 特別研修：昼下がりのお楽しみ
- ・ 相談対応のスキルを身につけるロールプレイ研修
- ・ まとめ：それぞれの気づきや学び（発表）

・ 懇親カフェ

(3) 中間支援センター未設置（及び新設）地域への支援

・ 【新設】大田原市生涯学習センター（4/8開所）への訪問支援

主旨：大田原市生涯学習センターの開設にともない市内の中間支援センターとしての機能充実に向けて支援することを目的に、相談、コーディネート、大田原市所管 NPO 法人の活動状況把握、市担当職員との意見交流、大田原市へのアドバイス業務を実施する。

日時：平成 26 年 4 月～平成 27 年 1 月毎第 3 水曜日（全 10 回）

会場：大田原市生涯学習センター

成果と課題：職員との意見交換で、行政にできること・民間にできること等を話し合い、相互理解を深めた。その上で「大田原市の社会貢献活動を支援していくにあたり何ができるか」を話し合いながら、ボランティア・NPO の交流の場づくりについて提案・助言した。

その結果、平成 27 年 1 月に初の試みとして交流会を開催することができ、職員にとっても参加者（ボランティア・NPO 等）にとっても今後につながる集いとなった。「このような集いができるのを待ち望んでいた、また開催してほしい」との意見が大田原市の職員に寄せられた。

・ 【未設置】那須塩原市協働のまちづくり推進委員会にて、県内中間支援センター概要について講演（再掲）その後視察受け入れ

日時：10月29日（水）12:00～

会場：とちぎボランティア NPO センター

対象：那須塩原市協働のまちづくり推進委員

内容：とちぎボランティア NPO センターの利用の仕方について、メールボックス・貸しロッカー・県内外のイベントやボランティア募集・助成金等の情報提供方法（掲示、HP の活用）についてなど。

II-7. 調査・研究業務

(1) 県域レベルの中間支援センターの運営に関する事例調査

■調査先：しまね県民活動支援センター（島根県松江市）

公益財団法人ふるさと島根定住財団
地域活動支援課
課長 光明 浩徳氏、
スタッフ 梶谷 和恵氏

■調査日：平成26年11月11日

■調査目的：とちぎボランティア NPO センターは、任意団体であるとちぎ協働デザインリーグが栃木県より運営管理を受託しているが、当センターと同様の位置にある「しまね県民活動センター」は公益財団法人ふるさと島根定住財団（以下、定住財団と略）によって運営されている。両施設の立地環境は異なるものの、後者は複数の機能を併せもっていることから、各機能の連担の実態と効果を把握して今後の参考知見とする。

なお、島根県は NPO 活動の推進に特化した役割を担う「NPO 活動推進室」が、環境生活部環境生活総務課の所管下に設置されている。ここは、本県の「県民協働推進室」と類似の役割を有していると判断し、調査対象としなかった。ただ、先方は「しまね社会貢献基金」を制度化している点に注目しておきたい。

■調査者：藤本 信義

■定住財団の概要

【沿革】

・平成4年

人口定住を促進する総合的な推進機関として発足

所管（事務局）：島根県地域振興部しまね暮らし推進課

基本財産：4億円（県）

基金：16億5800万円（県8・国8・民間0.58）出資

設立当初：就職支援事業（学生向け就職ガイダンス、県内企業の雇用環境整備への支援、UIターン希望者への情報提供等）

・平成8年～

UIターン希望者対象の産業体験事業、UIターンの住宅支援、定住促進のための情報発信・総合相談

・平成11年～

少子化対策事業

・平成14年

地域求職活動援助事業（国）、ふるさと就職促進対策事業（県）

・平成15年

石見事務所（県西部の活動拠点）開設

・平成16年

「ジョブカフェしまね」開設 若年者の就職サポート

・平成17年

「しまね田舎ツーリズム」を県とともに推進

・平成22年～

社会貢献活動促進事業

■組織構成：図1

■定住財団のミッション

定住財団のミッションは以下の6点に集約されるが、本調査では「6.地域づくり支援」について重点的に情報収集を行った。

1.若者と企業の縁結び（ジョブカフェ事業課）

2.新卒採用の支援（同上）

3.一般求職者採用の支援（同上）

4.職場への定着支援（同上）

5.社会人 UI ターン向け無料職業紹介（UIターン推進課）

6.地域づくり支援（地域活動支援課）

(公財) ふるさと島根定住財団の組織図

(平成25年4月1日)

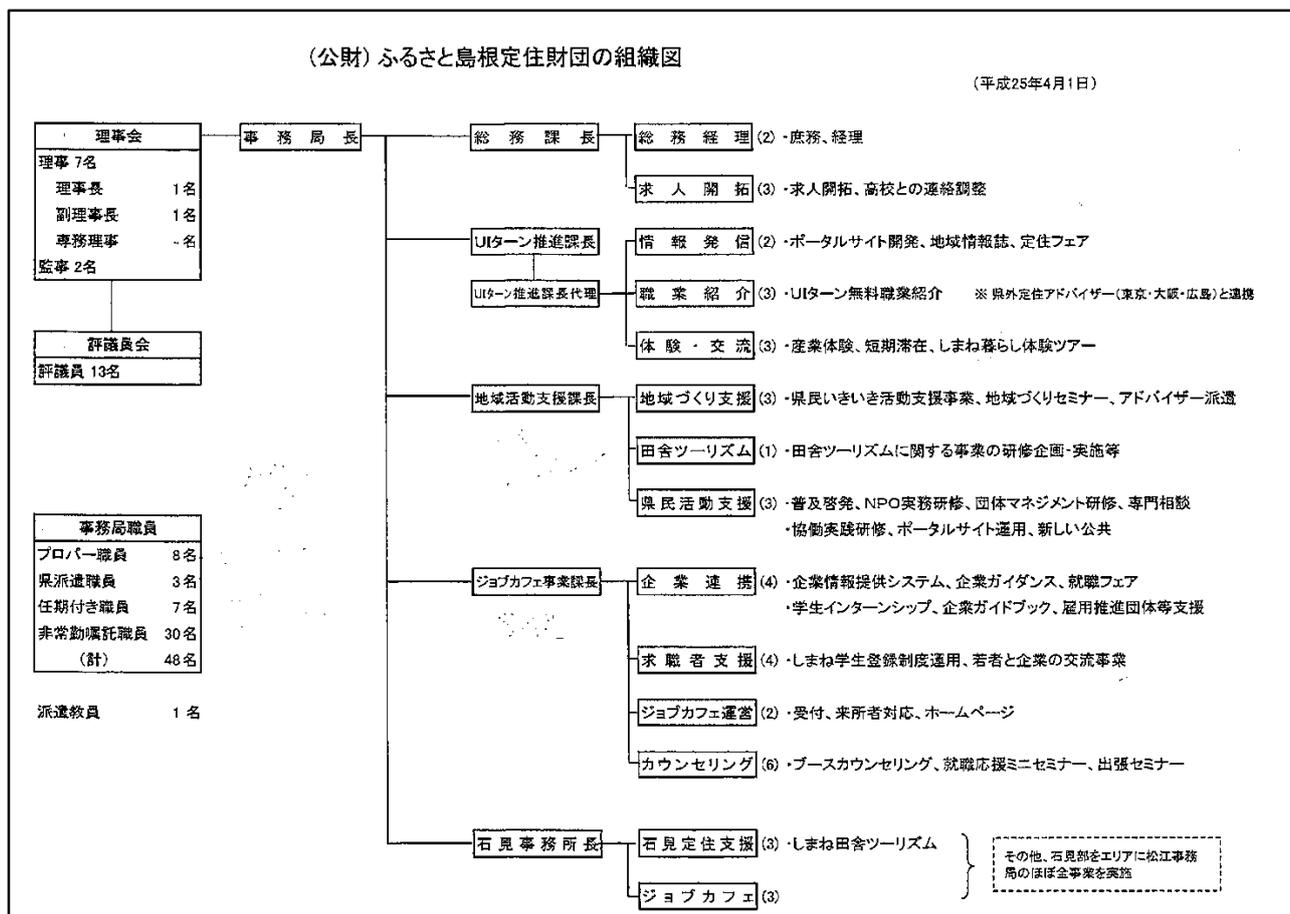


図 1. 組織構成

■地域活動支援メニュー（平成 26 年度）：地域応援プロジェクト

① 助成金支援

- ・対象：NPO 法人、県内のグループ（構成員 5 名以上）⇒地域づくりの立ち上がり期や新規の活動／過去の助成団体も新たな取組みは可／他団体との連携申請も可
- ・申請前に複数回の事前相談が必要
- ・助成率：対象経費の 2/3 以内
- ・対象期間：1 年または 2 年
- ・助成限度額：40 万円以上 200 万円以下
- ・審査方法：公開プレゼンテーション ⇒公益重視型と経済振興型の 2 部門
- ・助成金合同説明会：年 2 回実施

② 地域づくり人材育成支援

【機運醸成】

- ・地域づくりきっかけセミナー／地域づくり戦略セミナー／NPO 入門講座

【パワーアップ】

(1) 事業力アップ

- 地域課題解決アカデミー（5 回）／地域づくり応援アカデミー（企画力・プレゼ

ンカ）（4 回）／NPO 共感 CM セミナー（2 回）

(2) 組織力アップ

NPO マネジメント研修（ふりかえり・事業計画）／NPO 事務力セミナー（NPO 基礎・所轄庁手続き・登記手続き・情報発信・雇用と給与・会計と決算）

(3) 協働力アップ

地域づくり団体交流会／協働環境醸成講座（行政×NPO）

③ 地域づくりフォローアップ支援

- ・専門相談：会計・税務／労務管理／法人設立
- ・事業運営／経営計画・商品計画
- ・訪問相談：認定 NPO 法人&NPO 法人会計基準（専門家の派遣）
- ・地域づくりアドバイザー派遣

④ 情報発信

県民活動応援サイト「島根いきいき広場」／しまね地球ポータルサイト「だんだん」／機関紙「しまねいきいきねっと」（月刊）／交

流サロン(図書貸出・貸会議室・印刷機貸出)

⑤ しまね田舎ツーリズム

実践者の立ち上がり支援・実務相談／訪問による状況把握・相談／研修会・イベントの開催

【考察】

- ・島根県の総人口は、昭和 30 年の 93 万人がピークであり、近年は年間 5,000 人の人口減が続いて、平成 26 年 4 月 1 日現在の推計人口は 70 万人を下回った。島根県にとって人口減少の抑制策（人口定住促進策）は喫緊の課題であるため、定住財団の設立に重点的な公的資金投入がなされた点は、他県と比べて際立った特徴となっている。
- ・定住財団は島根県独自の施策であり、人口減少の歯止め策の必要性が島根県ほど高くない本県において、地域差はあるものの類似する組織の緊要度はやや低い。
- ・グリーンツーリズム施策「しまね田舎ツーリズム」も定住促進策の一環として位置づけられており、都市農村交流による交流人口の増大を定住人口の確保につなげるのが究極の目標になっている。
- ・本調査の対象外とした「ジョブカフェ事業」「UI ターン推進」は、企業との接点が濃密にあり、CSR 及び企業と NPO の協働推進（地域活動支援課）を進めやすくしていることが伺える。
- ・定住財団は、本県でいえば労働政策、経営支援、農村振興、地域振興、県民文化等各課の分野横断的な組織であり、複合機能によって相互交流・相互補完の相乗効果を高めているといえよう。

(2) 助成事業アンケート調査

■調査目的：助成事業を行う団体から助成事業について県内での認知度を知りたいと相談を受けた。県内でも多くの助成事業や各市町が設置している補助事業がある。このような助成事業や補助事業が、県内 NPO 法人等に、どのくらい認知され、活用されているのか、実態を把握するとともに、助成金認知の一助とすることを目的にアンケート調査を実施。

■調査対象：県内 NPO 法人、ぽ・ぽ・ら登録団体

■調査方法：NPO 法人、ぽ・ぽ・ら登録団体、795 団体にアンケートを送付した。

■まとめ：

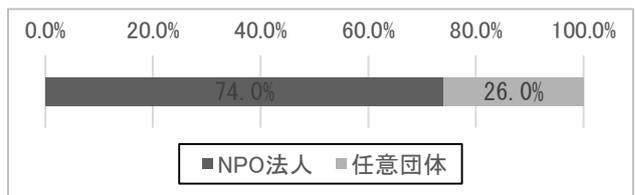
アンケート結果については、今後の事業に活かしてもらうため、助成事業を行う企業や団体にフィードバックした。NPO 法人等へ助成事業の関心を拡げていく一助となった。

回答率の低さも含め分析を深め、次年度の NPO 向け助成金活用講座の参考とする。

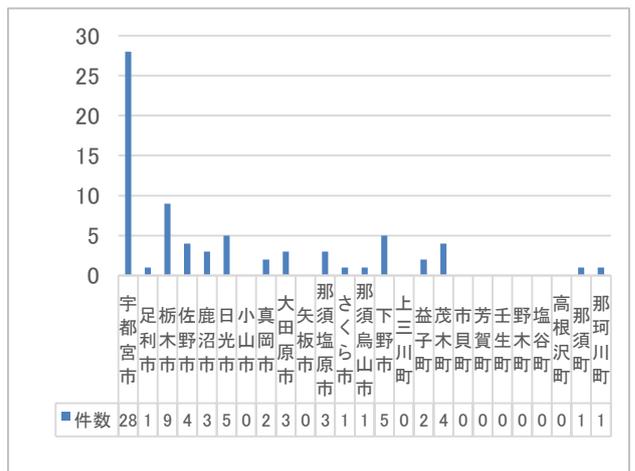
■集計結果：(平成 27 年 2 月 11 日現在) 回収率 9.2% (73/795)

1. 団体概要

(1) 団体種別

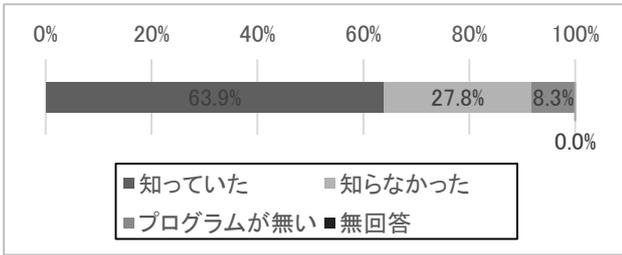


(2) 団体所在地

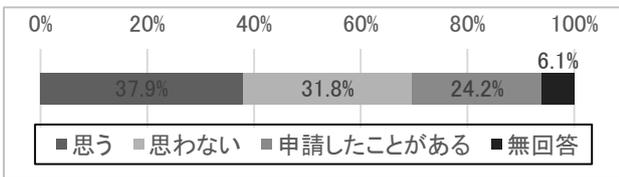


2. 県内市町が設置している NPO 助成・補助プログラムについて

(1) 事務所がある市町が NPO 助成・補助金プログラムの認知度

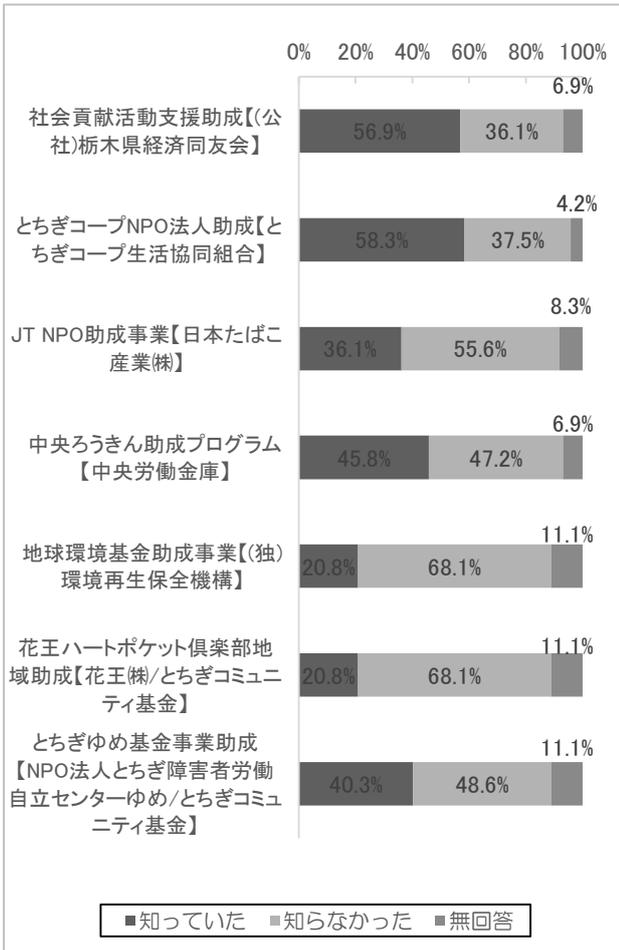


(2) 団体として市町が設置している NPO 助成・補助金プログラムに申請してみようと思うか？

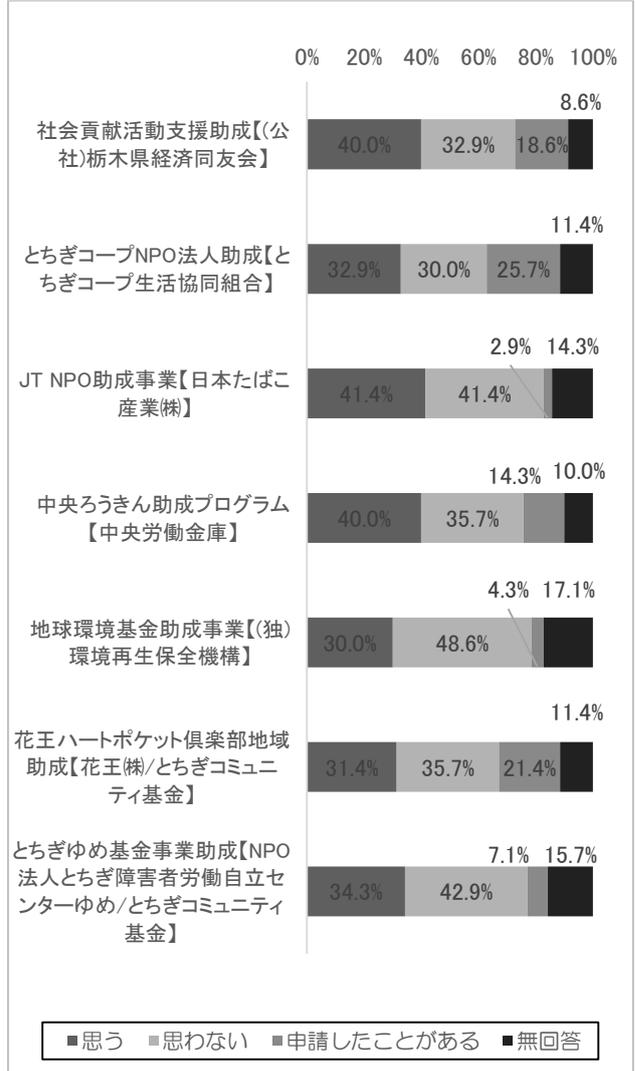


3. 県内 NPO 法人向けに企業等が設置している NPO 助成・補助プログラムについて

(1) NPO 向け助成・補助プログラムの認知度



(2) 団体として NPO 助成・補助金プログラムに申請してみようと思うか？



(3) 若者の社会貢献参加促進に関わる事例調査

■調査先：新潟県新潟市2団体

- ・NPO 法人新潟国際ボランティアセンター（以下、NVC）事務局長 三上杏里氏
- ・NPO 法人新潟 NPO 協会常任理事富澤佳恵氏

■調査日：平成 27 年 3 月 23 日

■調査目的：社会貢献活動の担い手として若者の活動参加が期待されているが、社会貢献活動への関心がある 20 歳代は 46.6%（全年齢層平均 58.8%）、現在参加している 20 歳代が 14.8%（全年齢層平均 29.0%）（平成 26 年県政世論調査）と関心や参加率が低い現状にある。

一方で、NPO やボランティア団体においては、人材の固定化による活動のマンネリ化や慢性的な人材不足にあり、活動基盤の整備が必要となっている。

これらを踏まえ、若者の関心層が参加しやすいきっかけづくりと具体的な活動へつなぐことで、次世代の社会貢献活動の担い手を増やす必要がある。また、NPO 等の活動の活性化につながり、地域の活性化や若者人口の流出防止の一助になると考える。

これらの問題に対し、先行して取り組んでいる新潟県の NPO 法人新潟 NPO 協会が実施している「若者×NPO マッチングイベント」に注目した。

なお、当法人は県域中間支援センター「新潟県 NPO・地域づくり支援センター」を受託している。本県の「県民文化課」と同質の「県民生活課」管轄のセンターであり、センター運営と NPO 支援を行なうとともに、本県の「地域振興課」と同質の「地域政策課」から地域づくり支援事業を受託し（当イベントも含む）、連担している。2つのセクションから同質の目的を連担することで効果的に機能している点は今後の参考知見とする。

■調査員：藤本 信義、阿久津 幸生

■「若者×NPO マッチングイベント」

■概要

- ・平成 25 年度は、新潟県より受託事業「社会活動デビュー応援プロジェクト事業」（事業費：80 万）として実施（新潟 NPO 協会の県への政策提案がきっかけ）。平成 26 年度は、自主事業で県社協助成金を活用して開

催（事業費のみ：50 万）。県内の学生が市民活動に関わるきっかけづくりとして、県内で活動する NPO を学生に周知し、参加するきっかけとなるよう応援するイベントを開催。

*活動体験＝インターンシップ

■対象

- ・ボランティアや NPO でのインターンシップに興味がある大学生（メインターゲット）、高校生、専門学生
 - ・NPO を就職先として考えている若者
 - ・大学キャリアセンター職員、教員
- *大学生に力を入れているのは、高校生では今後県外への流出が懸念されるため。新潟での今後の活動につながることを期待（欲をいえば NPO への就職）。

■日時会場

○平成 25 年度

- ・平成 26 年 1 月 26 日（日）

新潟市（生涯学習センター）

- ・平成 26 年 2 月 11 日（火・祝日）

新潟大学

- ・平成 26 年 2 月 15 日（日）

長岡市アオーレ長岡（協力：当センター運営団体・NPO 法人市民協働ネットワーク長岡）

○平成 26 年度

- ・平成 27 年 3 月 8 日（日）

長岡市アオーレ長岡（協力：当センター運営団体・NPO 法人市民協働ネットワーク長岡）

- ・平成 27 年 3 月 15 日（日）

新潟大学

- ・平成 27 年 3 月 18 日（水）

新潟日報メディアシップ

■広報：開催地域の大学等へのチラシの配布（2 万部）、ウェブサイト・SNS の活用

■当日の流れ

- ・ボランティア・NPO に関するミニ講座
【NPO 法人の若手職員を選出】（1 時間）

↓

- ・団体出展ブース（20 分/ラウンド）
- ・よりみちカフェ【新潟 NPO 協会のアドバイススペース】（2 時間）

↓

- ・参加団体間のふりかえり（受けた質問等の共有）

■工夫点

- ・事前に参加団体の基礎情報シート作成（当日配布）→場合によっては追加取材をした。
- ・イベント後、双方に情報交換できるように、名刺「つながるカード」【写真 1】を当日参加者に 5 枚配布した。



【写真 1】「つながるカード」

■成果

- ・平成 25 年度：参加者・計 87 名、
コーディネーター件数・計 15 件
- ・平成 26 年度：参加者・13 名（長岡）、
35 名（新潟大）、49 名（新潟日報）
- ・イベント後、学生と連絡をとり、インターンに来てくれた実績が得られた。（NVC にはこの会を通じて、インターン生が来ている。また、平成 26 年度は当団体のブースでの活動説明もしてくれた）
- ・参加者から「NPO の活動内容や費用負担など不明確」など情報開示ができていないことがわかり、NPO の情報発信（伝え方、見せ方）の強化につながった。

■課題

- ・新潟県では 3 カ所で開催したが、会場の地域性が参加者数に影響する。長岡市での参加者が少なく、背景には長岡には理系の大学しかないことが影響した。
- ・日時においては、平成 26 年度の結果より新潟市内で行った平日の夕方の方が最も人出が多かった。特に大学生をメインとしていることから、「交通の便の良さ」と「比較的時間が空いている平日」の夕方が多い。
- ・セミナーやブース説明には、NPO 若手職員が担当するなど、若者に親密感をもってわかりやすく伝える必要がある。
- ・参加 NPO の事前情報整理が必要。また、ブースでの説明や展示方法も事前にアドバイス

する必要がある。（NVC としては、事務局の要望が多く大変だったとのこと。また、当日の説明方法のアドバイスもなく、初年度は苦労した。）【写真 2】

- ・参加する若者には、紙媒体の広報よりも SNS を活用してイベントの周知と情報の拡散が有効である。参加団体の基礎情報も随時 SNS で広報するとよい。



【写真 2】NVC は紙芝居風の発表をして工夫

【考察】栃木における若者×NPO マッチングイベント__新潟の事例を参考に

- ・開催会場の検討。県北：国際医療福祉大学（特定分野の参加者が集中する可能性がある）、県央：宇都宮大学 or 宇都宮共和大学（幅広い分野の学生が集まることが期待できる）、県南：白鷗大学（比較的幅広い分野の学生が集まることが期待できる）
- ・各セクターとの協働で開催する。例えば、県北：国際医療福祉大学ボランティアセンター、県央：NPO 法人とちぎユースサポーターズネットワーク、県南：未来創造ネットワーク白鷗、また、各市町社会福祉協議会及び各市町中間支援センターとの連携。
- ・若者が関心や共感をもてる若手のセミナースピーカーの選出、NPO・ボランティア団体のブース展示・説明のサポート（参加団体に若者がいるか？）などの配慮が必要である。
- ・ターゲット・関心事の設定。エリアによっては、高校生の参加が多い場合も想定できる。特定の団体へボランティアとして参加するより、社会福祉協議会や中間支援センターが身近にあることを知ってもらい、相談窓口が近くにあること知ってもらうだけでも意識の向上が図れる。
- ・マッチングにあたり、NPO・ボランティア団体（受入側）のインターンやボランティアコーディネーターに関する意識共有の必要がある。

II-8. その他業務

(1) 事業報告書の作成

本年度業務区分によって報告書作成を進めた。

(2) センター環境整備

- ・ ぽ・ぽら交流広場（2F）に、NPO 法人グリーンクラブの好意で毎月観葉植物の鉢を提供していただいている。（継続）

- ・ グリーンカーテンの設置と敷地内の樹木の剪定及び草花の植栽を行い、利用者と周辺住民に親しまれる周辺環境を保つよう努めた。

(3) 職員派遣等

| 事業名（期日等） | 役 割 | 担 当 |
|---|---------------|-------------|
| 大田原市生涯学習センター開所式（4/8） | | 小針 |
| 小山市制 60 周年記念 小山市まちなか交流センター・小山市子育て総合支援センター 開設 1 周年記念式典（4/12） | | 小針 |
| 大田原市 NPO・ボランティア活動相談業務（全 10 回：4/16～H27/1/21 第 3 水曜） | | 小針 伊東 |
| NPO 協働担当者会議（4/23） | | 伊東 |
| 栃木市助成金実績報告会（5/18） | | 小針 |
| ねんりんピック実行委員会（5/19）ねんりんピック開会式（10/4） | 総務・企画 専門委員 | 小針 |
| 栃木県住生活支援協議会（全 3 回：5/19、7/18、H27/3/10） | 委員 | 藤本・小針 |
| 作新学院大学観光まちづくりコース会議（6/5） | | 小針 |
| まちびあ貸オフィス入居審査（6/6）利用団体活動報告会（H27/3/16） | 審査委員 | 小針 |
| 栃木県経済同友会 NPO 助成（6/21） | | 千葉 |
| ユニバーサル農業研究会（7/4） | 座長 | 藤本 |
| 県中央地域公共交通利活用促進協議会ワークショップ（全 2 回：7/7、7/14） 県中央地域公共交通利活用促進協議会（H27/3/20） | 委員 | 小針 |
| 栃木県社会貢献活動促進懇談会（全 2 回：7/15、H27/3/18） | | 小針・小林 旭山 |
| 中山間地域活性化研究会（7/15、8/6、9/3） | | 小林 |
| 生涯現役応援会議（全 2 回：7/28、H27/2/3） | 委員 | 藤本・小針 |
| みやシニアセンターネットワーク会議（7/29） | | 小針 |
| NPO 融資説明会（8/20） | | 小林 |
| とちぎ県民協働フェスタ 2014 出展者向け説明会（8/30） | | 浦田 |
| 北関東広域連携推進協議会（北関東地域おこし協力隊サミット）（9/5） | | 小針・千葉 |
| きぼう外国語学院文化庁事業運営委員会（9/23） | 運営委員 | 小林 |
| 宇都宮市みんなでまちづくり会議（9/30、H27/1/14、2/25） | 座長 | 小針 |
| 生涯現役センター開所式（10/1） | | 藤本 |

| | | |
|--|------|----------|
| 宇都宮市民大学運営協議会（12/2） | 委員 | 小針 |
| 関東中間支援組織交流会（H27/2/11） | | 小針 |
| 宇都宮市文化創造財団理事会（H27/2/24） | 理事 | 所長 |
| 栃木県経済同友会助成団体報告会（H27/3/3） | | 小針 |
| コープ助成金審査（H27/3/3、3/20） | 審査委員 | 所長 |
| 栃木市市民活動助成審査（H27/3/10） | 審査委員 | 小針 |
| オモイッタエル 3.11～ともしびプロジェクト in うつのみや 2015～ （H27/3/11） | | 小針 千葉 |
| 栃木県社会福祉協議会評議委員会（H27/3/19） | 評議委員 | 藤本 |
| ふれあいコープ理事会（H27/3/24） | 理事 | 藤本 |
| 水土里ネット会議（H27/3/26） | 委員 | 藤本 |

【資料】参考：栃木県における NPO の近年の動向（平成 27 年 3 月現在）

▶ 栃木県認証法人数：588 法人（576）

① 県内市町別 NPO 法人数（図表 1）

県内市町別 NPO 法人数については、宇都宮市が 165 法人で最も多く、次いで小山市の 46 法人、那須塩原市の 42 法人となっている。

② 県内市町別人口 1 万人あたりの NPO 法人数（図表 2）

県内市町別人口 1 万人あたりの NPO 法人数については、那須町が 10.1 法人で最多、次に茂木町が 9.5 法人、日光市が 4.6 法人となっている。

③ 県内 NPO 法人数推移（図表 3）

NPO 法人の新規登録数は、平成 18 年度まで概ね増加傾向にあるが、平成 19 年度以降は減少傾向にある。H24 年度は、NPO 法改正に伴い活動分野の種類が 17 分野から 20 分野になったことや、内閣府認証事務が主たる事務所の都道府県へ移管となったことなどの影響により、増加したと考えられる。

④ NPO 法人解散数（図表 4）

解散数については、年々増加傾向にある。特に平成 19 年度以降は、年間で平均約 10 法人

が解散している。

⑤ 分野（栃木県・全国比較）（図表 5）

栃木県・全国ともに、保健・医療・福祉が最多（栃木県：62.1%、全国：58.4%）、次に、栃木県では子どもの健全育成の 45.7%、社会教育の推進の 41.7%、全国では、社会教育の推進が 47.5%、団体の運営又は連絡、助言又は援助が 45.3%となっている。

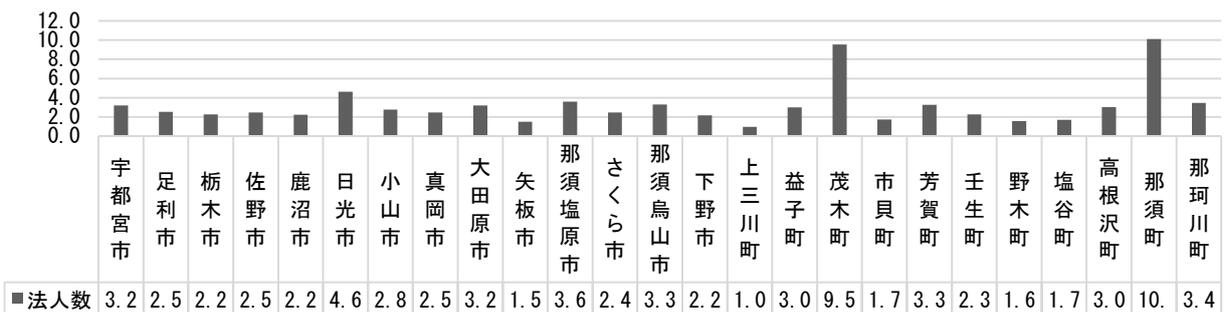
⑥ 栃木県・近県における認定 NPO 法人数（平成 27 年 3 月末現在）

（ ）…前年度同時期の件数 以下同様の標記

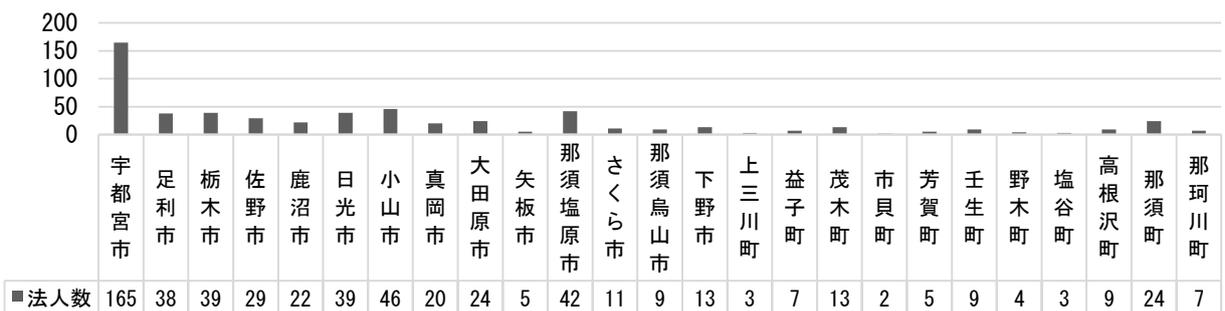
| 県 | H26 年度 新規認定法人数 | 認定法人総数 |
|-----|-------------------|--------|
| 福島県 | 4 | 11(7) |
| 茨城県 | 0 | 6(6) |
| 栃木県 | 1 | 9(8) |
| 群馬県 | 2 | 9(7) |
| 埼玉県 | 0 | 17(18) |

近県における認定 NPO 法人数では、埼玉県が 17 法人で最多、次に福島県が 11 法人、群馬県・栃木県が 9 法人となっている。平成 26 年度は、福島県で 4 法人、群馬県で 2 法人、栃木県で 1 法人が認定された。

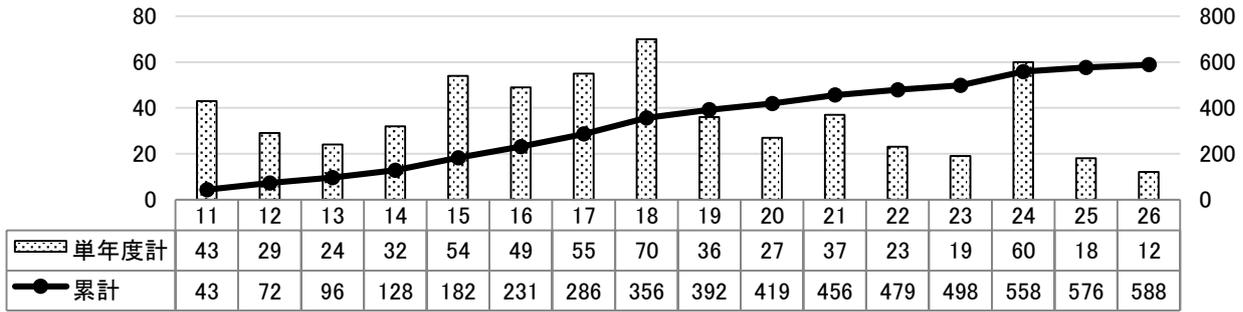
図表 2：県内市町別人口 1 万人あたりの NPO 法人数（平成 26 年度）



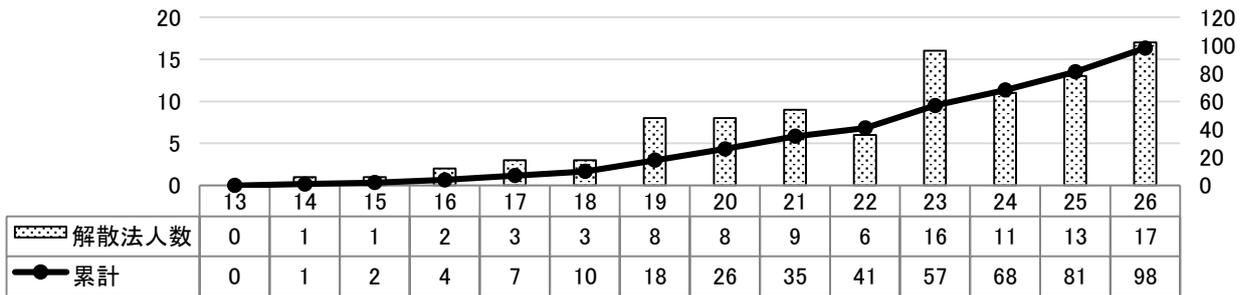
図表 1：県内市町別 NPO 法人数（平成 26 年度）



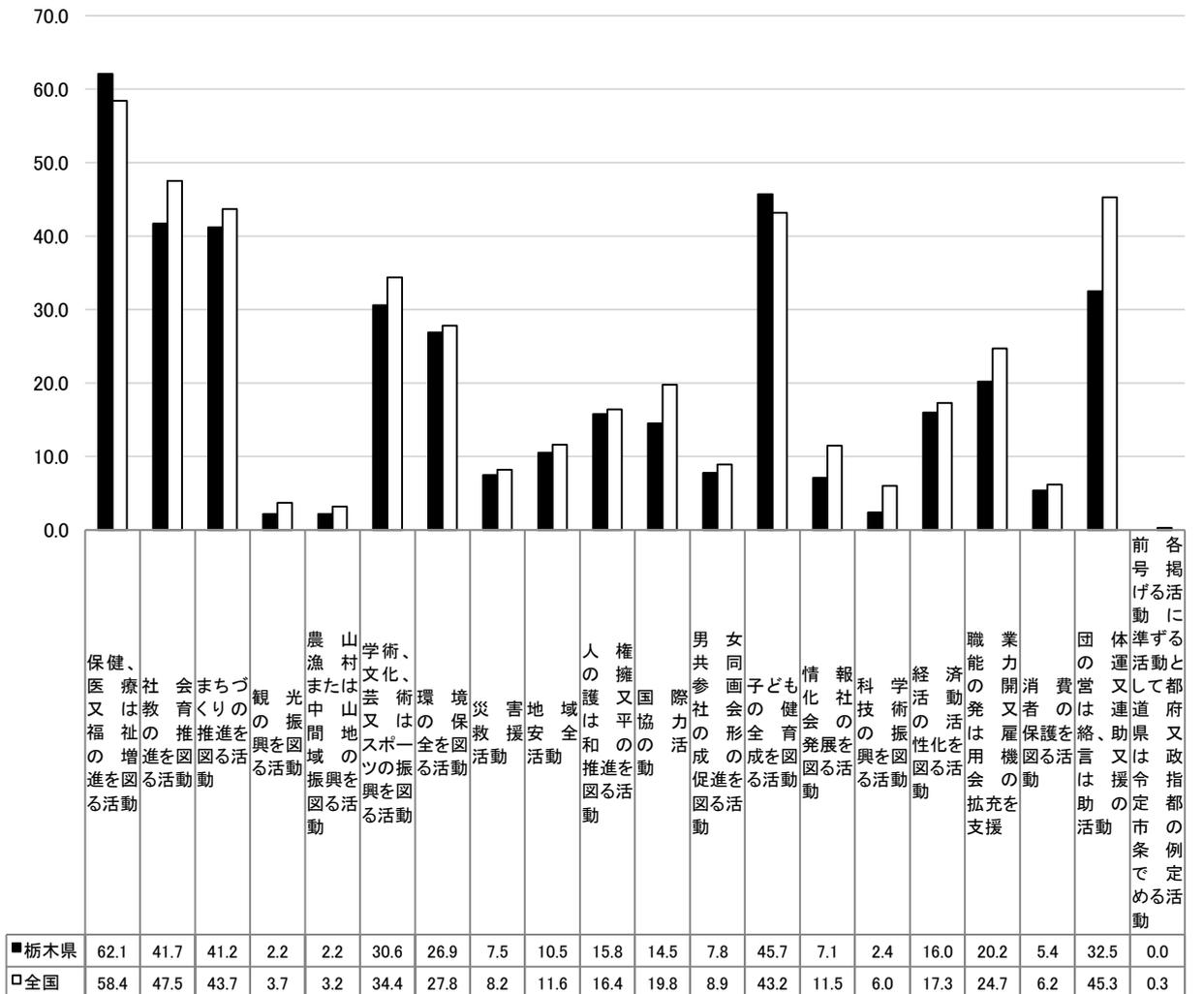
図表3: 県内NPO法人数(年度別)



図表4: 県内NPO法人解散数(年度別)



図表5: 法人全体に占める当該活動の割合(栃木県・全国比較、平成27年3月31日現在)



とちぎボランティア NPO センター
平成 26 年度事業報告

平成 27 年 3 月

企画・編集：とちぎ協働デザインリーグ

発行：とちぎボランティア NPO センター

〒320-0032 宇都宮市昭和 2-2-7

TEL：028-623-3455

FAX：028-623-3465

URL：<https://www.tochigi-vnpo.net/>

